

障がい福祉計画等の論点整理

1 障がい児福祉計画の策定（新規）

- (1) ライフステージに応じた切れ目の無い支援と保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等と連携した支援を提供する体制の構築を図る。
- (2) 大別して、重度心身障がい児と、軽度の発達・知的障がい児への対応が求められる。

当区の現状

- ア 障がい福祉計画では新規案件であるが、従来より障がい者計画で取り扱っており、次世代育成推進行動計画等も踏まえつつ検討をすすめる。
- イ 関係各課で個別に事業を実施しているので、ライフステージに応じた施策を、障がい児の家庭にも理解できるように見える化する。

2 精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築（新規）

- (1) 精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。（参考資料 5-1-1）

当区の現状

- ア これまで当区で具体的な取組がないため、新たに設置しなければならない。
国で想定される構成員は、精神科病院医師、自治体職員、相談支援事業所、福祉サービス事業者、ピアサポーター等

3 「地域共生社会」の実現に向けた取組み（新規）

- (1) 高齢者、障がい者、児童等の福祉サービスについて、相互に又は一体的に利用しやすくなる仕組みを作っていく方向性を盛り込む。（参考資料 5-1-2）
- (2) 住民団体等によるインフォーマル活動への支援等、地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組む仕組みを作っていく方向性を盛り込む。

当区の現状

- ア 障がい福祉計画だけでなく、介護保険事業計画等でも国より示されている内容であり、包含的に検討する。

4 就労定着に向けた支援（対応中）

- (1) 就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行うサービス（就労定着支援）が創設されることを踏まえ、職場定着率を成果目標に追加する。

当区の現状

ア ハートワークを中核として移行支援事業者ネットワークを形成し、既に就労定着に取り組む体制を整えている。(参考資料 5-1-3)

5 発達障がい者支援の一層の充実（障がい児支援と合わせて対応）

(1) 市町村は、可能な限り身近な場所において必要な支援を受けられるよう適切な配慮をすることを求められている。

(2) 総務省による文科省・厚労省への行政評価・勧告では、発達障がい者支援で取り組むべき事項として、乳幼児健診での早期発見、在学中の行動観察、関係者の情報共有、情報引継ぎを強化すべきとされている。

当区の現状

ア 障がい児支援と重なり、乳幼児健診、学校関係部署と連携しつつ、早期発見・情報共有・情報引継ぎをキーワードに、発達ネットの連携を深める方向で検討する。

イ 成人期の発達障がいについては、専門相談や個別支援、居場所支援等を担う発達障がい支援センターの開設を検討準備している。(参考資料 5-1-4)

6 地域における生活の維持及び継続の推進（対応中）

(1) 区市町村は地域生活支援拠点等の整備を一層促進し、基幹相談支援センターを設置することが求められている。

当区の現状

ア 地域生活支援拠点の整備については、自立支援協議会で検討を重ねており、基幹相談支援センターについては、すでに設置運営を開始している。

7 障がい者虐待の防止、擁護者に対する支援（対応中）

(1) 区市町村は、相談支援専門員やサービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等に対し、虐待防止に努め、早期発見と通報を行うよう求めることとされている。

(2) 区市町村は、相談支援事業者に対し、訪問による相談支援の機会等を通じた虐待の早期発見及び市町村との連携について、周知を図ることとされている。

(3) 区市町村は、虐待を受けた障がい者等の保護及び自立の支援を図るため、一時保護のために必要な居室の確保のために、地域生活支援拠点を活用することとされている。

当区の現状

ア 虐待防止、早期発見については、すでに自立支援協議会相談支援部会等で周知を図っており、地域生活支援拠点設置の際には、居室の確保を検討する。

8 障がいを理由とする差別の解消の推進（対応中）

- (1) 障害者差別解消法の対象となる障がい者は、手帳所持者に限られないことを周知すること。
- (2) 市町村は、障がいを理由とする差別の解消を妨げている諸要因の解消を図るための啓発活動などを行う必要がある。

当区の現状

ア 障がい者差別が手帳所持者に限られないことは、差別解消の周知の一環として取り組んでおり、また、区職員向けに、障がいを理由とする差別の解消に向けて啓発研修等を実施している。

9 難病患者への一層の周知（対応中）

- (1) 難病患者への必要な情報を提供し、必要とする人に障害福祉サービス等の活用がなされるよう啓発すること。

当区の現状

ア 難病患者に必要な情報を提供することで、障がい福祉サービス等の利用者は少しずつだが増加傾向にある。

10 意思決定支援、成年後見制度の利用促進の在り方（対応中）

- (1) 区市町村等が成年後見制度の利用促進に関する施策を講じることにあたっては、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」との整合性が保たれるようにすることが望ましいこと。

当区の現状

ア 成年後見制度は、当区では、権利擁護いたばしサポートセンターが中心になり対応している。今後、成年後見制度の利用促進施策と整合性を保ちつつ、知的障がい者や精神障がい者の状況に応じ、利用を促進していく。